## 特許協力条約

今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

特許庁審査官(権限のある職員)

電話番号 03-3581-1101 内線 3492

榎本 佳予子

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人

の書類記号 P2-04K16230

REC'D	1	2	JAN	2006
Marine 2				PCT

4P 9638

国際出願番号 PCT/JP2005/001733	国際出願日 (日.月.年) 31.	01. 2005	優先日 (日.月.年)	10.02.	2004		
国際特許分類(I P C)Int.Cl. <i>C07D251/46, C07C67/08, 69/24, 231/02, 233/05</i>							
出願人(氏名又は名称)	出願人(氏名又は名称) 独立行政法人科学技術振興機構						
<ol> <li>この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。</li> <li>この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。</li> <li>この報告には次の附属物件も添付されている。         <ul> <li>a. 「附属書類は全部で ページである。</li> </ul> </li> <li>前正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則 70.16 及び実施細則第607 号参照)</li> <li>第1欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</li> <li>b. 「電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。</li> </ol>							
(実施細則第802号参照)  4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。  ☑ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎							
□ 第VI欄 ある種の引用文献 □ 第VI欄 国際出願の不備 □ 第VII欄 国際出願に対する意見							
国際予備審査の請求書を受理した日 04.08.2005		国際予備審査報告を作	作成した日 2.2005				

日本国特許庁(IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

名称及びあて先

第	I糊	報告の基礎	···				
1	- 118g	+K C1 V2-STAC					
1.	1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。						
		出願時の言語による国際			•		
1				無に	翻訳された、この国際出願の翻訳文		
		□ 国際調査(PCT規	即12.3(a)及び23.1(b))	pp(c)	明がですがに、この国際国際の開釈文		
ŀ		国際公開(PCT規					
		□ 国際予備審査(PC	T規則55.2(a)又は55.3	(a))			
_	~ ~	**************************************	adula metala di santa				
۷.	たま	)報告は下記の出願書類を 色替え用紙は、この報告に	基礎とした。(法第6条 おいて「出願時」より	: (PCT14条) の規定に この初生に添けてこれ	基づく命令に応答するために提出され		
	, – ,			この報告に続行していな			
	Y	出願時の国際出願書類					
	П	明細書					
	l1	<b></b>					
		第	ページ、	出願時に提出されたもの			
		第	ページ*、		・ 付けで国際予備審査機関が受理したもの。		
		第	ページ*、		つ _ 付けで国際予備審査機関が受理したもの _ 付けで国際予備審査機関が受理したもの		
		請求の範囲					
		第	頂	<b>出願時に掲出されたま</b> の			
		第	項*、	PCT19条の規定に基	よべき補正されたもの		
		<b>弗</b>			付けで国際予備審査機関が受理したもの		
		第	項*、		付けで国際予備審査機関が受理したもの		
		図面					
		第	ページ/図、	出願時に提出されたもの	7)		
		第	ページ/図*、		付けで国際予備審査機関が受理したもの		
		第	ページ/図 *、		イけで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの		
		配列表又は関連するテー					
		配列表に関する補充	欄を参照すること。				
3.		補正により、下記の書類	が削除された。				
	1	明細書	istr.				
			表		ページ		
			** 第		頃 ページ/図		
		配列表(具体的に記述	跋すること)		· •/ 🚨		
		配列表に関連するテー	ーブル(具体的に記載す	ること)			
4.	П	この報告は、補充欄に示	したトラレートの却先に	活分される - ルフトーン	2. 145		
	Rom. i	えてされたものと認めら	したように、この報音に れるので、その補正がさ	が付されかつ以下に示し れなかったものとして作	た補正が出願時における開示の範囲を超 配した。(PCT規則 70.2(c))		
	ì						
		明細書 第 請求の範囲 第	月 	^ 	ページ		
		図面 質	与		₹ °\$`		
	Ī	配列表(具体的に記載	はすること)				
				ること)			
					i		
		atara a sa re-					
* 4.	. に	該当する場合、その用紙に	「"superseded" と記入る	されることがある。			

- 1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
  - □ 請求の範囲を減縮した。
  - 追加手数料を納付した。
  - 直加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
  - □ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
  - □ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
- 2. 🔽 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
- 3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。
  - 満足する。
  - ☑ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲  $1\sim 1$  1 の特別な技術的特徴は、式 I の化合物に関するのに対し、請求の範囲 1  $2\sim 1$  8 の特別な技術的特徴は、式 I の化合物の代わりに、式 IV の化合物と式 III の化合物を用いて、カルボン酸からカルボン酸誘導体を製造する方法に関するものである。

したがって、これらの発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。

- 4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。
  - ▼ すべての部分

請求の範囲

に関する部分

Avia No.	<del></del>		001/33
第V欄 新規性、進歩性又は産業 それを裏付ける文献及び	上の利用可能性につい 説明	いての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、	
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲	1-18	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲	3, 10, 16 1, 2, 4-9, 11-15, 17, 18	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-18	有 無

### 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

### (対献)

- 1. WO 2000/53544 A1 (株式会社トクヤマ) 2000.09.14
- 2. Journal of American Chemical Society, 2001, Vol. 123, No. 43, p. 10760-10761
- 3. JP 2004-503522 A (デグサ アクチェンゲゼルシャフト) 2004.02.05
- 4. JP 2001-247555 A (株式会社トクヤマ) 2001.09.11

(説明)

# 請求の範囲1、2、4~9、11~15、17、18について

請求の範囲1、2、 $4\sim9$ 、 $11\sim15$ 、17、18に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 $1\sim4$ のいずれにも開示されておらず、新規性を有するが、国際調査報告で引用 された文献1~3より進歩性を有しない。

文献 1 には、請求の範囲 1 に記載の式 I において  $R^3 \sim R^5$  が各種置換基である 2 一置換ア ミノー1,3,5-トリアジン化合物が、カルボン酸からカルボン酸誘導体を製造するため の縮合剤として有用であること、当該2一置換アミノー1,3,5ートリアジン化合物は、対応する2ークロロー1,3,5ートリアジン化合物を第三アミノ化合物とを反応させる方 法等の公知の方法で製造できること、及び、上記 $R^3\sim R^5$  とそれらに結合する窒素原子で構 成される第三アミン構造として、ジメチルイソプロピルアミンやトリブチルアミン等の多様 なアミン構造が挙げられることが記載されている。

文献2には、カルボン酸からカルボン酸誘導体を製造するための試薬として、請求の範囲 12に記載の式 IV の化合物に相当する 2 ー クロロー 4,6 ー ジメトキシー 1,3,5 ー トリ アジン (CDMT) と $Me_2NCH_2COOE$  t を用いる方法、及び、当該反応中に、上記式 Iにおいて $R^3$ 及び $R^4$ がメチルであり、 $R^5$ が $-CH_2COOE$ tである2ー置換アミノー1,3, 5-トリアジン化合物が生成し、実際の縮合剤として作用していると考えられることが記載 されている。

文献3には、カルボン酸からアミド又はエステルを製造するための試薬として、CDMT 等の4及び6位がアルコキシル基等で置換された2-クロロー1,3,5-トリアジン化合 物と第3アミンの組み合わせ、又は両者の付加物である2-置換アミノ-1,3,5-トリ アジン化合物を用いることが記載されている。

(補充欄に続く)

#### 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

### 第 V 欄の続き

してみると、カルボン酸からカルボン酸誘導体を製造するための縮合剤として、文献 1 又は 2 に記載の2 一置換アミノー1, 3, 5 ートリアジン化合物中の上記  $R^3$  ~  $R^5$  に相当する基を適宜変更したものや、4 又は6 位がアルコキシル基等で置換された2 ーハロゲノー1, 3, 5 ートリアジン化合物と各種の第三アミン化合物との組み合わせを用いてみることは、当業者であれば容易に想到し得たことである。また、その際に、2 一置換アミノー1, 3, 5 ートリアジン化合物の製法として、文献 1 ~ 3 に記載の方法や、2 ーハロゲノー1, 3, 5 ートリアジン化合物中のハロゲン原子に代えて、同様に脱離基として用いられるヒドロキシル基を導入した化合物を用いる方法等の公知の方法を適用することも、当業者が適宜なし得たことである。

そして、本願明細書の記載を検討しても、ミセルを形成し、優れた反応速度を実現することが具体的に示されるのは、請求の範囲 1 に記載の式 I において、 $R^3 \sim R^5$  のうちの 2 つがメチル基であって、残りが $-CH_2COO-C_nH_{2n+1}$ (n は 8、1 2 又は 1 6)である化合物についてのみであり、n の下限が 6 である、式 I の化合物、並びに、請求の範囲 1 2 に記載の式 III の化合物及び式 IV の化合物の組み合わせのすべてについて、上記化合物と同様の効果を示すことまでは確認することができない。

### 請求の範囲3、10、16について

請求の範囲 3 、 1 0 、 1 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 ~ 4 に対して新規性及び進歩性を有する。

文献  $1\sim4$  には、4 級アンモニウム構造中に $12\sim1$  6 の炭素数のアルキル基を有する脱水縮合剤は記載されておらず、一方、本願発明はそれにより、水溶液中でミセルを形成し、優れた反応速度を実現するという有利な効果を発揮する。